

令和6年度第11回教育研究評議会議事要旨

日 時 令和7年3月21日(金) 15時00分～16時40分
場 所 五福キャンパス 事務局大会議室
出席者 齋藤、井上、北島、池田、磯部、武山、野田、鈴木、林、鳥海、會澤、
酒井、大氏、関根、小熊、和田、細谷、高雄、岡崎、大西、徳橋、松田、
松谷、長柄、安永、早川、伊藤、片岡、岩内、井川、一條、水口、中、小野、
名執、大森、山本
オブザーバー 長津、宮林、豊岡、多賀、茂野、楊、幸
欠席者 高木、森口、高橋

1 議事要旨の確認

学長から、令和6年度第10回教育研究評議会(2月13日開催)の議事要旨の確認があり、承認した。

2 審議事項

(1) 学生の懲戒について

学生の懲戒2件について、各関係部局長から説明があり、学長から、以下のとおり処分することについて提案があり、審議の結果、承認した。

①学生を35日間の停学とする(謹慎期間の15日間の停学期間に含める)。

なお、当該学生が生活習慣を改めるように指導するよう指示があった。

②学生を退学とする。

なお、被害学生の精神的ケアを十分行うよう指示があった。

(2) 研究マネジメント組織改革について

北島理事から、研究マネジメント組織改革について説明があり、審議の結果、以下の規則等の一部改正及び制定について承認した。

- ・ 富山大学研究推進機構規則
- ・ 富山大学研究推進機構学術研究・産学連携本部内規
- ・ 富山大学研究推進機構研究推進技術本部内規

(3) 国立大学法人富山大学寄附講座及び寄附研究部門規則の一部改正について

北島理事から、国立大学法人富山大学寄附講座及び寄附研究部門規則の一部改正について説明があり、審議の結果、承認した。

(4) 国立大学法人富山大学寄附金取扱要項の一部改正について

北島理事から、国立大学法人富山大学寄附金取扱要項の一部改正について説明があり、審議の結果、承認した。また、学長から、今回の改正により本学の収入がどのくらい増加するのか確認するよう発言があった。

3 報告事項

(1) 富山大学グローバル化アクションプランについて

池田理事から、富山大学グローバル化ワーキンググループにおいて取りまとめた富山大学グローバル化アクションプラン（案）について報告があった。なお、全学的な取り組みとして実施するため、今後、教育研究評議会において審議事項として附議することとした。

(2) 令和7年3月卒業・修了者数について

磯部理事から、令和7年3月卒業・修了者数について報告があった。また、構成員から標準修業年限における入学者数に長期履修生を計上しているのであれば見直すべきとの意見があった。

(3) 感染症防止対策に関する要項の制定について

鈴木特命理事から、以下の要項の制定について報告があった。

- ・ 富山大学における学生の感染症防止対策に関する要項
- ・ 富山大学における職員の感染症防止対策に関する要項

(4) データサイエンス理工系標準教材（応用基礎レベル）の教材公開について

磯部理事及び安永都市デザイン学部長から、データサイエンス理工系標準教材（応用基礎レベル）の教材公開について報告があった。

(5) 部局間学術交流協定の締結について

池田理事から、部局間学術交流協定1件（グローバル研究者形成拠点（CITIR）とテイラーズ大学医学部（マレーシア））の締結について報告があった。

(6) 自治体等との協定の締結について

武山理事から、自治体等との協定2件（附属病院と南砺市、地域連携推進機構と経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局）の締結について報告があった。

(7) 令和7年4月からの新体制について

学長から、令和7年4月からの新体制について報告があった。

4 その他

- ・ 学長から、令和6年度学位記授与式及び令和7年度入学式について連絡があり、各学部長等へ出席依頼があった。
- ・ 井上理事から、両立応援！とみだい育児ハンドブックについて紹介があった。
- ・ 学長から、3月末で退任する教育研究評議会構成員及びオブザーバーについて紹介があった。
- ・ 鈴木特命理事から、3月末で学外に異動又は役職定年する部長について紹介があった。

以上

【配付資料】

- 資料 1 研究マネジメント組織改革について
- 資料 2 国立大学法人富山大学寄附講座及び寄附研究部門規則の一部改正について
- 資料 3 国立大学法人富山大学寄附金取扱要項の一部改正について
- 資料 4 富山大学グローバル化アクションプランについて
- 資料 5 令和7年3月卒業・修了者数について
- 資料 6 感染症防止対策に関する要項の制定について
- 資料 7 データサイエンス理工系標準教材（応用基礎レベル）の教材公開について
- 資料 8 部局間学術交流協定の締結について
- 資料 9 自治体等との協定の締結について
- 資料 10 令和7年4月からの新体制について